

1. 生活困窮者等に対する支援																
事業名	実績件名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月分	2月分	3月分	合計数		
(1) 生活困窮者自立支援事業 (こまYELL)	自立相談支援 【資料2-2-1】 ～ 【資料2-2-3】	相談件数 (面談・電話等総件数)	655	1301	926	806	741	836	864	639	722	649	706	867	9,712	
		相談人数 (実人数)	409	729	462	404	355	360	359	295	321	307	336	401	4,738	
		新規相談件数 (人数)	252	391	175	145	83	82	84	55	57	57	68	92	104	1,588
		うち、コロナに関連する相談件数 (人数)	212	310	120	75	50	55	47	23	22	27	43	44	44	1,028
		うち、生活困窮者自立支援統計システム入力済件数 (人数)	163	262	105	68	51	46	43	35	35	35	41	48	61	958
		※参考：平成31年 (令和元年) 新規相談件数	15	20	17	19	14	21	20	14	14	16	14	12	23	205
	住居確保給付金 【資料2-2-1】 ～ 【資料2-2-4】	申請件数 (新規)	14	123	62	25	23	21	12	7	10	13	12	9	331	
		申請件数 (延長)	1	0	1	10	84	40	15	13	12	6	3	7	192	
		申請件数 (再延長)	0	0	0	1	0	0	9	51	27	8	11	8	115	
		申請件数 (再々延長)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	34	15	54	
		申請件数 (再支給)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	11	16	
		決定件数	2	74	98	42	70	72	48	36	72	31	41	75	661	
		うち、不支給決定 (収入超過等)	0	0	3	1	0	11	3	3	4	1	5	3	34	
		うち、プラン作成済み	0	1	2	3	1	1	5	7	22	0	14	32	88	
※参考：平成31年 (令和元年) 新規申請件数	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	1	1	6		
支出額 (円)	436,300	2,210,210	13,002,610	10,575,580	4,731,000	6,572,600	9,358,440	6,790,280	6,328,400	6,908,193	5,015,920	7,871,900	79,801,433			
(2) 生活保護 【資料2-3】	相談件数	36	35	40	24	30	33	39	54	51	47	45	61	495		
	申請件数	8	4	7	8	6	11	8	14	13	14	9	17	119		
	※参考：平成31年 (令和元年) 相談件数	42	56	33	42	31	46	53	38	38	47	33	50	509		
	※参考：平成31年 (令和元年) 申請件数	13	16	10	14	6	13	25	14	12	16	14	18	171		
	受給世帯数	1,019	1,014	1,011	1,007	1,006	1,010	1,012	1,018	1,018	1,023	1,021	1,033	12,192		
	受給世帯人員	1,177	1,167	1,162	1,157	1,153	1,158	1,162	1,168	1,169	1,176	1,168	1,182	13,999		
	※参考：平成31年 (令和元年) 世帯数	960	968	970	976	980	987	1,002	1,010	1,016	1,016	1,025	1,030	11,940		
	※参考：平成31年 (令和元年) 世帯人員数	1,118	1,129	1,129	1,131	1,138	1,148	1,169	1,176	1,180	1,180	1,188	1,193	13,879		
(3) 生活応援給付金 (3万円) 【資料2-4】	申請件数			365	123	87	59	45	44	41	32	37	90	923		
	決定件数			345	119	97	48	55	49	39	32	41	90	915		

2. 高齢者に対する支援														
事業名	事業概要				事業実績									
(1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う熱中症予防を目的としたエアコン購入費等助成 【資料2-5】	【エアコンがない世帯向けに、新型コロナウイルス感染症対策として外出自粛に伴う熱中症予防のためのエアコン購入費等（単価5万円）の助成を行いました。 対象は次の(1)(2)(3)のすべての条件を満たす世帯 (1) 狛江市内に居住している世帯 (2) エアコンを1台も設置していない世帯 (3) ①から③のいずれかの世帯 ①65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は65歳以上の高齢者のみで構成される「平成31年度の市民税が非課税の世帯」世帯（非課税高齢者）、②児童扶養手当の支給を受けている世帯、③生活保護を受けている世帯				申請件数は、高齢者世帯60件（66.0%）、生活保護世帯 22件（24.1%）、児童扶養手当受給世帯9件（9.9%）の合計91件 承認件数：58件（63.7% 助成決定金額 単価50,000円×58件=2,900,000円）、不承認件数：4件（4.4%）、取下げ件数 29件（31.9%） 工事完了件数：52件（89.7% 助成確定金額 単価50,000円×52件=2,600,000円）、工事未了件数：6件（10.3% 権利失効）合計58件です。事業完了は令和2年12月 決算による支出額2,600,000円									
	実績件名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月分	2月分	3月分	合計数
	申請件数(累計)			12	66	76	90	90	90	終了				90
	承認件数(累計)			11	41	49	58	58	58	終了				58
支給件数(累計)							50	52	終了				52	
事業名	事業概要				事業実績									
(2) 高齢者の新しい生活様式応援プレミアム付商品券支給事業 【資料2-6】	対象者：令和2年8月1日現在で市内に住民登録のある満65歳以上の者 事業内容：1人あたり5,000円の商品券を配付する事業				対象者全数：19,922件（詳細は次のとおり。令和2年10月31日当初発送分の郵便局からの返送：332件（1.6%）、居所調査及び関係者への受取りを促した結果⇒窓口受取件数：2件、市担当者（生活保護ほかケースワーカー）経由での交付：5件、令和2年11月13日：簡易書留発送数：325件（1.6%）、令和2年11月30日再送分の郵便局からの返送：92件（0.5%）、令和2年12月18日：再送分返送者に対して、一般郵便にて受取りを督促：92件（0.5%）、窓口受取件数 18件）1月31日までに受取がなかった件数は74件となり、総配布数は19,848件									
	実績件名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月分	2月分	3月分	合計数
	送付件数							19,922	終了				19,922	
事業名	事業概要				事業実績									
(3) 高齢者に対する接種費用の全額助成（東京都補助）6号補正	インフルエンザワクチン接種にかかる自己負担2,500円東京都の「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別補助金」により、2,500円の自己負担分を全額助成し、対象者を6,700人から13,400人に増加				決算による歳入額27,025,000円(歳出は元々の市負担があるため歳入で計上) 実績 10,810人(生活保護192人を含まない。)									
3. 障がい者に対する支援														
事業名	事業概要				事業実績									
(1) 新型コロナウイルス感染症緊急対策障がい者応援給付金支給事業	【市単独事業】心身に障がいのある者に対し、令和2年4月1日時点で市内に住民登録がある18歳から64歳までの者のうち、令和2年3月31日時点（基準日）で障害者手帳を取得している者に対して、給付金1万円を支給するもの。 ①基準日時点において、身体障害者手帳の交付を受けた者 ②基準日時点において、療育手帳の交付を受けた者 ③精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条第2項に規定する精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者で、基準日時点で有効期間内のもの				総数は1,294人。支給決定を行った方は1,251人。申請されていない方については、合計3回郵送により実施									
	実績件名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月分	2月分	3月分	合計数
	申請件数(累計)				1,105	1,194	1,222	1,228	1,238	1,251	1,251	終了		1,251
決定件数(累計)				1,086	1,178	1,219	1,225	1,234	1,247	1,251	終了		1,251	
(2) 障がい者（児）インフルエンザ予防接種費用助成金	【交付事業】新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐことを目的に、インフルエンザ予防接種費用の一部の助成を行う事業。次の①から④までのいずれの要件も満たす者に対して助成を行った。 ①令和2年10月1日～令和3年1月31日までに予防接種を受けた者 ②予防接種を受けた日（基準日）に市内に住所を有する8歳以上（小学校3年生以上）65歳未満の障害者手帳所持者 ③基準日時点で次のいずれかの有効な手帳を所持している者 ア 身体障害者手帳 イ 療育手帳 ウ 精神障害者保健福祉手帳 ④他の制度により助成を受けていない者 助成金は1人あたり5,500円以内とし、1回まで（子どもの場合は2回打つが助成は1回のみ。また小学校2年生までの子どもと65歳以上の高齢者は健康推進課の同事業で対象としているため、今回の事業では対象外としている。） 財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10/10				申請件数は454件で、決定件数は450件。4件は他制度の利用をしていること等から不支給決定をした件数となっている。 決算による支出額（当該補助金のみで消耗品費等は除く。）1,774,730円									

4. 子育て世帯に対する支援														
事業名	実績件名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月分	2月分	3月分	合計数
(1) ひとり親家庭向けこまewくわく商品券	送付件数(発送世帯数)					475							終了	475
事業名	事業概要					事業実績								
(2) 乳幼児・児童インフルエンザ予防接種費用助成金	生後6箇月から小学2年生までの接種費用の助成 令和2年4月1日現在、0歳から8歳までの対象者5,945人 子どもは2回接種のため11,890件を想定					申請件数1,632件、申請人数2,320人、延べ4,307人 決算による支出額11,994,880円								
5. 事業者に対する支援														
事業名	事業概要					事業実績								
(1) 新型コロナウイルス感染症緊急対策社会福祉施設等給付金支給事業 【資料2-7】	【市単独事業】市内に所在地がある社会福祉施設等を運営する事業所で、令和2年4月1日時点において該当する区分ごとに給付金10万円を支給するもの。 ① 障害福祉事業所(障害者総合支援法) ② 高齢・介護事業所 ③ 障がい児通所事業所(児童福祉法)					障害福祉及び障がい児通所事業所は25件、高齢・介護事業所は84件の合計109件。障害福祉事業所1件からは辞退の連絡があり、高齢・介護事業所2件については申請の督促を何度か行ったが、期日までに申請がなされなかったため、合計106件の支給決定となった。 決算による支出額(当該補助金のみで消耗品費等は除く。)10,600,000円								
	実績件名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月分	2月分	3月分	合計数
障	対象件数(累計)			25	25	25	25	25	25					25
害	決定件数(累計)			12	24	24	24	24	24					24
高	対象件数(累計)			84	84	84	84	84	84					84
齢	決定件数(累計)			34	72	76	82	82	82					82
合	対象件数(累計)			109	109	109	109	109	109					109
計	決定件数(累計)			46	96	100	106	106	106					106
事業名	事業概要					事業実績								
(2) 社会福祉施設等におけるPCR検査費用補助金	市内の以下のサービスを提供している事業所において、従業員又は利用者に新型コロナウイルス感染者が発生した場合で、行政検査の対象外となった方に対し、PCR検査を実施した場合に要した費用の一部を補助する。 金額は1人あたり上限2万円まで、1人1回まで (1) 介護保険サービス ア 通所介護 イ 通所リハビリテーション ウ 短期入所生活介護 エ 認知症対応型通所介護 オ 特定施設入居者生活介護 カ 認知症対応型共同生活介護 キ 小規模多機能型居宅介護 ク 国の基準による通所型サービス ケ 通所型サービスA (2) 高齢者福祉サービス ア 有料老人ホーム イ サービス付き高齢者向け住宅 (3) 障害福祉サービス ア 生活介護 イ 短期入所 ウ 自立訓練 エ 就労継続支援 オ 共同生活援助 財源：区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金 10/10					障害福祉事業所1件、介護保険事業所2件合計3件の申請があり、3件ともに支給決定を行った。 決算による支出額1,123,000円(予算額 24,300,000円)								
(3) 医療機関事業継続補助金(地域創生補助金)	狛江市医療機関事業継続補助金交付要綱に該当する医療機関に補助金を支給しました。 (1) 要件：①から③までのいずれかに該当すること。 ①有症状者を対象にPCR検査又は抗原検査を実施していること。 ②医療を継続して提供していること。 ③感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第6条第12項に規定する感染症指定医療機関として、病床を確保していること。 (2) 補助基準額 ①300,000円、②100,000円、③1床につき1,500,000円、上限20,000,000円					①：19件、5,700,000円、②：95件、9,500,000円、③：1件、20,000,000円								

6. 新型コロナウイルス感染症対策																	
事業名	事業概要	事業実績															
(1) 新型コロナウイルス感染症対策のための専門家協議会	新型コロナウイルス感染症対策のための専門家協議会を実施	決算による支出額282,900円															
(2) 新型コロナウイルス感染症対策のための消毒液等の購入	新型コロナウイルス感染症対策のための消毒液等を購入	決算による支出額2,741,755円															
(3) 新型コロナウイルス感染症対策周知チラシ	市民への感染症対策の周知や国・都・市の支援制度に関するチラシを作成し、市内全戸配布を行うことで情報提供を行った。(全4回) 財源：区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金 10/10	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>チラシ印刷製本費</th> <th>チラシ配布委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回目</td> <td>市単独：245,850円</td> <td>市単独：742,500円</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>市単独：387,750円</td> <td>補助事業：891,000円</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>補助事業：517,000円</td> <td>補助事業：942,700円</td> </tr> <tr> <td>4回目</td> <td>補助事業：517,000円</td> <td>補助事業：942,700円</td> </tr> </tbody> </table>		チラシ印刷製本費	チラシ配布委託料	1回目	市単独：245,850円	市単独：742,500円	2回目	市単独：387,750円	補助事業：891,000円	3回目	補助事業：517,000円	補助事業：942,700円	4回目	補助事業：517,000円	補助事業：942,700円
	チラシ印刷製本費	チラシ配布委託料															
1回目	市単独：245,850円	市単独：742,500円															
2回目	市単独：387,750円	補助事業：891,000円															
3回目	補助事業：517,000円	補助事業：942,700円															
4回目	補助事業：517,000円	補助事業：942,700円															
(4) PCR検査センター管理運営事業	発熱など新型コロナウイルスの感染疑いがあり、市内医師会に加盟する診療機関を受診した方を対象にしたPCR検査センターを運営 財源：区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金 10/10	決算による支出額18,301,330円															
(5) 公共事業継続のための抗原・抗体検査キット等の購入	職員の不安を早期に解消するとともに、市民サービスの低下を防ぐことを目的に、職場内で陽性者が発生した際に濃厚接触者には該当しないと判断された職員や、同居する家族が濃厚接触者と特定された職員、接触確認アプリ「COCOA」で陽性者との接触が通知されたが検査対象外となった職員等に抗原検査を実施した。 財源：区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金 10/10	決算による支出額2,107,050円															